

白 監 第 7 8 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 岩田 典之



令和 7 年度白井市水道事業会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7
年度白井市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出
します。

令和 7 年度

白井市水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績	4
(1)	損益計算書	4
(2)	業務実績	6
3	財政状態	7
	貸借対照表	7
参考		9
(1)	経営分析比率	9
(2)	労働生産性	9
	凡 例	

比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨ててして表示しました。

令和 7 年度 白井市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和 7 年度 白井市水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日（月）、4 日（火）、5 日（水）の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 8 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 7 年度白井市水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、水道事業収益 574, 125, 281 円に対し、水道事業費用 562, 963, 808 円で、収益的収支差引 11, 161, 473 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 193, 709, 210 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 44, 669, 000 円に対し、資本的支出額 106, 290, 490 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 61, 621, 490 円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び留保資金 61, 621, 490 円で補てんされている。

近年、給水収益が増加傾向を示している点は評価できるが、経営状況を概観すると、給水原価が供給単価を上回るいわゆる逆ザヤの状態が継続しており、経営基盤の安定性は予断を許さない状況にある。また、管路等の老朽化に伴う耐震化や更新需要は年々増大しており、将来にわたる持続的な供給体制の確保は喫緊の課題である。

今後におかれては、効率的な施設管理や経費の節減に努めるとともに、中長期的な視点に立った経営基盤の強化に一層取り組まれない。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
水道事業収益	619,525,000	616,162,277	△ 3,362,723	99.4
1 営業収益	449,456,000	449,275,947	△ 180,053	99.9
2 営業外収益	170,068,000	166,882,420	△ 3,185,580	98.1
3 特別利益	1,000	3,910	2,910	391.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)
水道事業費用	619,525,000	604,882,449	14,642,551	97.6
1 営業費用	605,197,000	593,020,419	12,176,581	97.9
2 営業外費用	11,288,000	11,287,246	754	99.9
3 特別損失	574,784	574,784	0	100.0
4 予備費	2,465,216	0	2,465,216	0.0

収益的収入は、予算額は 619,525,000 円に対し、決算額は 616,162,277 円で、増減額は 3,362,723 円の減額となっている。減額の主な要因は、基準額の確定に伴う千葉県補助金の減額によるものである。

収益的支出は、予算額は 619,525,000 円に対し、決算額は 604,882,449 円で、不用額は 14,642,551 円となっている。不用額の主な要因は、委託料及び修繕費等、配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	150,569,596	44,669,000	△ 105,900,596	29.6
1 出資金	37,845,596	9,069,000	△ 28,776,596	23.9
2 負担金	112,724,000	35,600,000	△ 77,124,000	31.5

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	448,854,286	106,290,490	339,279,493	3,284,303	23.6
1 建設改良費	383,958,286	44,678,793	339,279,493	0	11.6
2 企業債償還金	61,612,000	61,611,697	0	303	99.9
3 継続費精算金	3,284,000	0	0	3,284,000	0.0

資本的収入は、予算額は 150,569,596 円に対し、決算額は 44,669,000 円で、増減額は 105,900,596 円の減額となっている。減額の主な要因は、水道管移設工事の繰越に伴う工事費負担金の減額によるものである。

資本的支出は、予算額は 448,854,286 円に対し、決算額は 106,290,490 円で、不用額は 3,284,303 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 61,621,490 円については、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び留保資金 61,621,490 円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和7年度	(B)令和6年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	408,901,687	407,009,302	1,892,385	0.4
営業費用	554,347,811	589,520,474	△ 35,172,663	△ 5.9
営業利益(△営業損失)	△ 145,446,124	△ 182,511,172		
営業外収益	165,220,039	178,388,098	△ 13,168,059	△ 7.3
営業外費用	8,093,466	8,624,006	△ 530,540	△ 6.1
経常利益 (△経常損失)	11,680,449	△ 12,747,080		
特別利益	3,555	0	3,555	
特別損失	522,531	60,910	461,621	757.8
当年度純利益 (△純損失)	11,161,473	△ 12,807,990		
当年度末処分利益剰余金	193,709,210	182,210,368		

営業収益 408,901,687 円の内訳は、給水収益 406,643,626 円、その他営業収益 2,258,061 円で、前年度と比較して、給水収益は 773,324 円の増加、その他営業収益は 1,119,061 円の増加、全体で 1,892,385 円の増加となっている。増加の主な要因は、消火栓修繕負担金の増額によるものである。

営業収益に対応する営業費用 554,347,811 円の内訳は、原水及び浄水費 284,097,454 円、配水及び給水費 61,440,748 円、総係費 73,722,834 円、減価償却費 135,082,099 円、資産減耗費 4,676 円で、前年度と比較して、原水及び浄水費 2,099,203 円の減少、配水及び給水費 30,583,450 円の減少、総係費 953,255 円の増加、減価償却費 607,751 円の増加、資産減耗費 4,051,016 円の減少、全体で 35,172,663 円の減少となっている。減少の主な要因は、配水管撤去工事の減によるものである。

営業外収益 165,220,039 円の内訳は、給水申込納付金 16,600,000 円、他会計補助金 69,494,000 円、補助金 31,960,000 円、雑収益 340,973 円、長期前受金戻入 46,740,984 円、引当金戻入益 84,082 円で、前年度と比較して、全体で 13,168,059 円の減少となっている。減少の主な要因は、他会計補助金及び千葉県補助金の減によるものである。

営業外費用 8,093,466 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,704,246 円、雑支出 389,220 円で、前年度と比較して、全体で 530,540 円の減少となっている。減少の主な要因は、企業債利息の減によるものである。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益 3,555 円で、前年度と比較して 3,555 円の増加となっている。増加の主な要因は、過年度分水道料金の修正によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 522,531 円で、前年度と比較して 461,621 円の増加となっている。増加の主な要因は、過年度分水道料金の修正によるものである。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 145,446,124 円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 11,680,449 円、経常利益に特別利益及び特別損失を加えた当年度純利益は、11,161,473 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和7年度	(B)令和6年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
年度末給水人口 (人)	19,160	19,167	△ 7	0.0
年度末給水戸数 (戸)	8,248	8,177	71	0.8
年間給水量 (m³)	1,773,952	1,770,198	3,754	0.2
年間有収水量 (m³)	1,749,524	1,746,457	3,067	0.1
有収率 (%)	98.6	98.6	0.0	0.0
供給単価 (円)	232.4	232.4	0.0	0.0
給水原価 (円)	294.7	315.5	△ 20.8	△ 6.5

年度末給水人口は19,160人で、前年度と比較して、7人の減少となり、年度末給水戸数は8,248戸で、前年度と比較して、71戸の増加となっている。

年間給水量は1,773,952 m³で、前年度と比較して、3,754 m³の増加となり、年間有収水量は1,749,524 m³で、前年度と比較して、3,067 m³の増加となっている。

供給単価と給水原価を比較すると、62.3円の差額が生じている。

この差額を改善していくためには、適切な対応を講じていく必要がある。

3 財政状態

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和7年度	(B)令和6年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	3,868,469,698	3,949,029,147	△ 80,559,449	△ 2.0
流 動 資 産	1,229,827,261	1,231,898,055	△ 2,070,794	△ 0.1
資 産 合 計	5,098,296,959	5,180,927,202	△ 82,630,243	△ 1.5
固 定 負 債	964,060,310	1,025,262,417	△ 61,202,107	△ 5.9
流 動 負 債	117,053,054	157,537,567	△ 40,484,513	△ 25.6
繰 延 収 益	1,331,383,076	1,332,557,172	△ 1,174,096	0.0
負 債 合 計	2,412,496,440	2,515,357,156	△ 102,860,716	△ 4.0
資 本 金	2,492,091,309	2,483,022,309	9,069,000	0.3
剰 余 金	193,709,210	182,547,737	11,161,473	6.1
資 本 合 計	2,685,800,519	2,665,570,046	20,230,473	0.7
負債・資本合計	5,098,296,959	5,180,927,202	△ 82,630,243	△ 1.5

○資 産

資産の総額は 5,098,296,959 円で、前年度と比較して、82,630,243 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 3,868,469,698 円で、前年度と比較して、80,559,449 円の減少となっている。減少の主な要因は、減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は 1,229,827,261 円で、前年度と比較して、2,070,794 円の減少となっている。減少の主な要因は、未払金の減に伴う現金預金の減によるものである。

○負 債

負債の総額は 2,412,496,440 円で、前年度と比較して、102,860,716 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 964,060,310 円で、前年度と比較して、61,202,107 円の減少となっている。減少の主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は 117,053,054 円で、前年度と比較して、40,484,513 円の減少となっている。減少の主な要因は、委託料等未払金の減によるものである。

繰延収益は 1,331,383,076 円で、前年度と比較して、1,174,096 円の減少となっている。減少の主な要因は、長期前受金戻入に伴う収益化累計額の増によるものである。

○資 本

資本の総額は 2,685,800,519 円で、前年度と比較して、20,230,473 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 2,492,091,309 円で、前年度と比較して、9,069,000 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計から出資を受けたことによるものである。

剰余金は 193,709,210 円で、前年度と比較して、11,161,473 円の増加となってい

る。増加の主な要因は、当年度純利益の発生によるものである。

参 考

(1) 経営分析比率

区 分	比 率			算 式 等
	令和7年度	令和6年度	前年度比増減	
自己資本構成比率 (%)	78.7	77.1	1.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
営業収支比率 (%)	73.7	69.0	4.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
施設利用率 (%)	88.4	88.7	△ 0.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
経営資本回転率 (回/年)	0.080	0.078	0.002	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (総資産-建設仮勘定)}}$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は78.7%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は、73.7%となっている。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

施設利用率は、施設の稼働状況をみる指標であり、当年度は、88.4%となっている。施設利用率が高いことは、施設の規模が適正であること及び施設が効率よく稼働していることを示している。また、施設稼働率は 負荷率と最大稼働率に分解され、負荷率が高いほど施設の利用効率は良いとされ、最大稼働率が高いほど、一般に施設能力の設定が需要に照らし適正になされていることを示している。

経営資本回転率は、営業収益を上げるために投下した資本の回転(＝利用)状況を見る指標で、当年度は0.08回となっている。比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを示している。

(2) 労働生産性

区 分	令和7年度	令和6年度	県平均値 ※1	全国平均値 ※2
損益勘定所属職員数 (人)	5	5		
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,832	3,833	2,715	3,120
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	349,905	349,291	286,343	350,047
職員1人当たりの営業収益 (千円)	81,780	81,401	68,462	63,641

※1 令和6年度市町村公営企業決算概況(千葉県 給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

※2 令和6年度地方公営企業年鑑(給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

労働生産性を示す各指標は、前年度よりも給水人口は減少しているものの、有収水量及び営業収益は増加している。

数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示している。